



第9回市民運動会(10月13日)



川内大綱引綱練り(9月22日)



第10回薩摩川内はんや祭り(11月2日)

本市の各種行事に積極的に参加しています。

平成25年第3回定例会

- 平成24年度決算(一般・特別会計)..... P2
— 総額790億5882万円を認定 —
- 総括質疑並びに一般質問(代表質問・個人質問)..... P5
- 私たちが慎重にチェック(委員会報告)..... P13



薩摩川内

市議会だより

No.37
平成25年12月1日発行

発行/薩摩川内市議会
編集/議会だより編集委員会

〒895-8650 鹿児島県薩摩川内市神田町3番22号
TEL 0996-23-5111 FAX 0996-23-5015

第3回定例会

平成24年度決算（一般・特別会計）

総額790億5882万円を認定

平成25年第3回定例会は、8月28日から10月9日までの43日間の会期で開催しました。今定例会では、第2回補正予算をはじめ、条例の制定及び改正など22議案を原案のとおり可決。陳情1件を不採択としました。

また、一般・特別会計の歳出総額790億5882万円となる平成24年度各会計決算を認定したほか、教育委員会委員の任命など人事案件4件に同意しました。

実質収支（一般・特別）
約22億円の黒字決算

平成24年度の歳出の支出済額は、一般会計で510億6014万円、13特別会計は279億9868万円となり、歳出総額で790億5882万円となりました。また、翌年度に繰り越すべき財源を控除した実質収支は、21億9643万円の黒字決算でした。

なお、決算認定については、次のとおり討論がありました。

反対討論

井上 勝博 議員

【一般会計】

- ①一般会計から国保特別会計への繰出金が不十分。
 - ②職員削減のため指定管理者制度の一層の導入、地域包括支援センターの民間委託、学校の統廃合などが進められている。
 - ③川内甕島航路開設等に多額の経費をつぎ込んでいます。
 - ④自衛官募集の適齢者情報の提供を拒否すべき。
 - ⑤住基ネットの接続はやめるべき。
 - ⑥市長等の退職金が高すぎる。
- 以上のことから、本決算の認定に反対する。

【国民健康保険事業特別会計】

加入者の負担軽減のため、市

は一般財源を投入し、国に国庫負担の増額を求めるべき。誰もが安心して利用できる医療制度への抜本改善が必要であることから、本決算の認定に反対する。

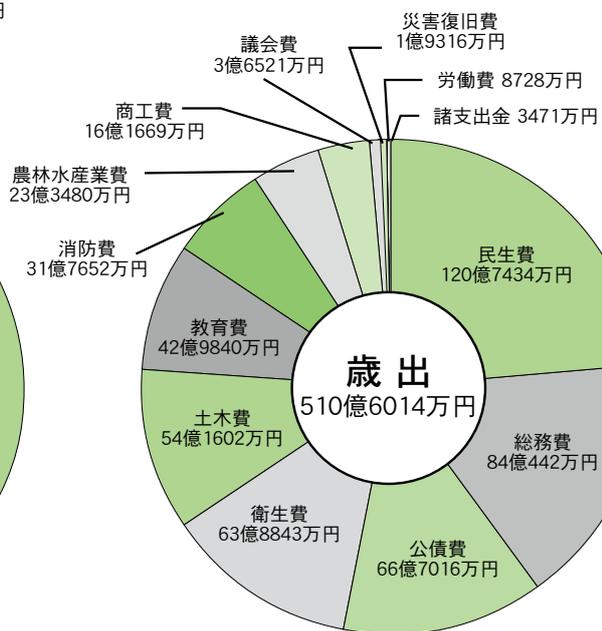
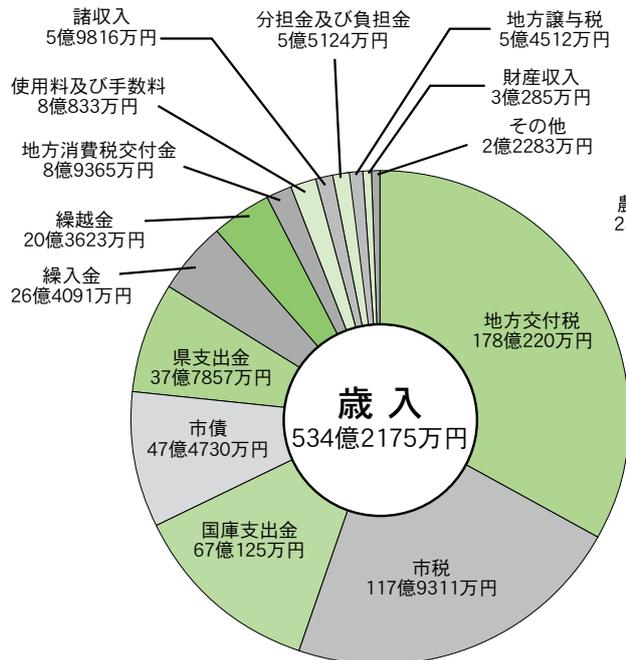
【介護保険事業特別会計】

市は一般財源を投入し、介護保険料を引き下げるべきであることから、本決算の認定に反対する。

【後期高齢者医療事業特別会計】

年齢で差別し、過度の負担のもと保険医療を制限する本制度は廃止すべきであることから、本決算の認定に反対する。

平成24年度 一般会計決算状況



■ 平成24年度 公営企業会計決算状況

公営企業会計名		決算額
水道事業	収益的収入	12億6613万円
	収益的支出	11億1683万円
	資本的収入	4億3974万円
	資本的支出	11億3212万円
工業用水道事業	収益的収入	3474万円
	収益的支出	1900万円
	資本的収入	0円
	資本的支出	101万円

■ 平成24年度 特別会計決算状況

特別会計名	歳入総額	歳出総額	差 引
簡易水道事業	9億3206万円	8億7803万円	5403万円
温泉給湯事業	1億3983万円	1億3170万円	813万円
公共下水道事業	5億2045万円	5億1455万円	590万円
農業集落排水事業	2億2479万円	2億2479万円	0円
漁業集落排水事業	2億9473万円	2億8756万円	717万円
浄化槽事業	1486万円	1486万円	0円
天辰第一地区土地区画整理事業	11億5251万円	10億1121万円	1億4130万円
川内駅周辺地区土地区画整理事業	3億7005万円	3億3115万円	3890万円
入来温泉場地区土地区画整理事業	6億9930万円	6億6116万円	3814万円
国民健康保険事業	123億2830万円	119億3721万円	3億9109万円
国民健康保険直営診療施設勘定	8億9618万円	8億9618万円	0円
介護保険事業	102億1114万円	100億3320万円	1億7794万円
後期高齢者医療事業	10億8313万円	10億7708万円	605万円
13特別会計の合計	288億6733万円	279億9868万円	8億6865万円

■ 平成24年度 全会計の
借金(市債)と貯金(基金)の残高

区 分	年度末残高	1人当たり
借金(市債)	678億5346万円	6.8万円
貯金(基金)	165億6866万円	1.6万円

補正予算

【補正予算の概要】

- ① 国県補助事業における補助内示及び制度改正等に伴う増減調整
- ② 後年度の事業展開を見据え、本年度中に対応すべき事業に係る所要の予算
- ③ 国家公務員の給与減額支給措置を踏まえた職員の給与等の減額
- ④ 今後の財源対策として、財政調整基金への積立予算

主な事業(一般会計)

◆ 甌島戦略産品海上輸送費助成事業

1千394万4千円

国の離島活性化交付金制度を活用し、甌島の産業育成による雇用拡大等を図るため、戦略産品(魚介類・水・飲料の3品目)の移出に係る海上輸送費を支援するもの。

◆ 次世代エネルギーイベント事業

350万円

次世代エネルギーを活用したまちづくりについて、市民の理解促進や普及啓発を図るため、資源エネルギー庁とタイアップ事業を行っている吉本興業株と

連携して、イベントを実施するもの。

◆ 原子力災害応急対策事業

138万円

甌島地区住民に配付する安定ヨウ素剤の上甌・下甌支所への配備。PAZ内の住民避難の際の「避難車両」表示シールを作成し、各自治会に配付するもの。

「PAZ」

原発事故において予防的防護措置を準備する区域で原発から半径約5キロの範囲を設定



安定ヨウ素剤

◆ 森林整備・林業木材産業活性化推進事業(木質バイオマスエネルギー導入促進事業)

5億5千500万円

市内企業が整備する木質バイオマス利用施設等の整備と、木材の安定供給体制の確立や事業の円滑な実施を図るため同企業が設置する協議会の運営を支援するもの。

◆ 有害鳥獣捕獲事業

1千440万円

深刻化・広域化する野生鳥獣による農作物被害の対策を早急に講じるため、国の緊急捕獲対策基金を活用し、市独自の有害鳥獣対策事業と併せて、有害鳥獣を捕獲する従事者を支援するもの。



猟友会によって捕獲されたイノシシ

◆中甌江石線整備事業

2千509万2千円

上甌町の中甌地区と江石地区を結ぶ中甌江石線の拡幅改良を実施するもの。(整備延長160㍎)



市道中甌江石線

◆既存住宅改修環境整備事業

2千530万5千円

市内の施工業者を活用して、既存住宅の改修工事を行う市民に対する補助金について予算を増額するもの。

反対討論

一般会計補正予算については、次のとおり討論がありました。

井上 勝博 議員

補正予算の中心は、6月定例

会で条例が成立した給与削減であるが、国が地方交付税を一律にカットし、地方公務員の給与を削減するもので、国の政策目的を達成するために地方の固有財源である地方交付税が用いられていることから、本案に反対する。

平成30年度までの

使用済核燃料税を課税

「薩摩川内市使用済核燃料税条例の制定について」を可決しました。

貯蔵されている使用済核燃料に課税している使用済核燃料税条例が来年1月4日に失効しますが、引き続き平成26年度から平成30年度まで課税をするものです。

学校再編に伴い

湯田小・吉川小を廃止

「薩摩川内市立小学校・中学校条例の一部を改正する条例の制定について」を可決しました。

児童数の減少に対応し、集団生活を通じた学習効果の向上と

良好な教育環境の確保を図るため、平成26年3月に湯田小学校を、平成27年3月に吉川小学校を廃止するものです。



平成26年3月に閉校する湯田小学校

大型電気路線バスを購入へ (川内駅・川内港間のシャトルバス)

「財産の取得について」を可決しました。

高速船の川内港就航(来年春)に伴い、川内駅との間で運行するシャトルバスとして、大型電気路線バスを購入するものです。(取得価格18千703万8千2百円)

なお、本案については、次の

とおり討論がありました。

反対討論

井上 勝博 議員

大型電気路線バスは高価であり、生活が困窮する市民の理解を得るのは難しい。今後、量産化が進み低価格になるのを待つて購入しても遅くないと考えることから、本案に反対する。

いこいの村いむた池を

無償で譲渡

「財産の無償譲渡について」を可決しました。



レイクサイドホテルいむた清風のオープニングレセプション(10月9日)

いこいの村いむた池の譲渡先が決まったことから、その用途

を廃止し、これまで使用されてきた施設等を、引き続き使用して宿泊施設を経営する福岡市の株式会社へ無償譲渡するものです。同施設は10月9日、「レイクサイドホテルいむた清風」としてリニューアルオープンしました。

市長・副市長の

給料を20%削減

「薩摩川内市特別職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について」を可決しました。

本市の厳しい財政状況を考慮して、特別職の給料月額額は、平成27年3月までの間、10%減額していますが、職員の不祥事を受け、市長は本年10月から3カ月間、副市長は2カ月間それぞれ減額割合を引き上げ、20%減額とするものです。



総括質疑並びに一般質問

9月6日、9日、10日の3日間、総括質疑並びに一般質問を行いました。今定例会で行いました4会派による代表質問と9人の議員による個人質問の中から、その主なものを紹介します。

代表質問

4会派

一心会

川添 公貴 議員



質問通告内容(要約)

- ①観光・物産行政(広域連携と部門別連携等)の取組と現状は
- ②民生委員・児童委員への各種支援を
- ③今後の支所の考え方は
- ④子育て支援に係る検証、今後の計画は
- ⑤地区コミへの支援・強化を
- ⑥学校再編と平行して通学区域の見直しは
- ⑦指定管理者の今後の見直しは
- ⑧廃校跡地の地元との協議、利活用の考え方は

民生委員・児童委員への各種支援を

問 ①人選において行政はどのように支援・関与したか。②ボランティアとして崇高なものだが活動に限界がある。活動・会合等の費用弁償の増額をすべからず。

答 ①人選は、市では担当区域ごとの人材の把握が困難なことから、地域の実情に精通している自治会長に候補者の推薦を依頼している。なお、自治会運営説明会等で推薦に係る説明、協力依頼を行っている。②県等から協議会連合会に活動費が交付されているが、市では独自に社会福祉事務嘱託員として委嘱し、報酬を支給するとともに、

協議会連合会に補助金を交付している。なお、各委員の活動需要が増大していることから、県等に活動費の増額を要望していきたい。



川内地域自治会運営説明会 (国際交流センター 4月21日)

今後の支所の考え方は

問 ①地方制度調査会の答申では、支所機能の存続により地方交付税の加算等ができること

を示唆しているが、今後の見通しは。②住民サービスを根幹・基本とした行政改革が基本中の基本。組織機構見直しにおける支所の在り方について、現時点でも統廃合は白紙と理解してもよいか。

答 ①現時点では加算の取扱いが不透明であることから、今後の国の動向を注視していきたい。②現在のところ支所の廃止は考えていないが、行政改革は進めたいかなければならないので、本庁・支所を含めた組織のスリム化、職員数の適正化を踏まえた支所の在り方を検討していきたい。

子育て支援に係る検証と今後の計画は

問 医療費無料化で子育て環境の整備、早期受診等ができた。①医療費無料化の効果及び評価は。②今後、所得制限を設けて、これで削減された予算で高校までの医療費無料化、保育施設の充実、待機児童解消のための環境整備等へ拡充していく考えは。

答 ①医療費の無料化により、安心して子育てができる環境が整い、本市のセールスポイント

薩摩爽風会

福田 俊一郎 議員



質問通告内容(要約)

- ①限度額10億円の企業立地補助金等の取組は
- ②川内甕島航路に係る観光ルート等や採算性は
- ③駅東複合拠点施設整備を民間で行う理由は
- ④第3期地区振興計画策定状況等の取組は
- ⑤定期巡回等サービスとサービス付き高齢者向け住宅の連携支援は
- ⑥西回り自動車道IC周辺の土地利用の検討は
- ⑦市女性団体協議会の出会いサポート事業への支援は

地域成長戦略促進補助金の公募について

問 国内外のトレンドや本市の強みを踏まえ、成長戦略として展開していく四つのビジネス分野が絞り込まれ、この4分野を地域成長戦略促進補助金の対象とした。①補助限度額10億円の財源内訳は。②市の指定する用地とはどのような土地を指すのか。

答 ①現在のところ国・県の補助金制度がないことから、一般財源で対応したいと考えている。②市保有の土地に限定するものでなく、国、県、市土地開発公社、民有地も含むが、用途地域の指定状況を踏まえ、騒音等、周辺環境に影響がないと判断される用地を想定している。

川内駅東口複合拠点施設整備の予定について

問 複合拠点施設について①どのような施設になるのか、基本方針や構想を明確にすべき。②公募型事業で幅広く事業者に声を掛けるべきではないか。

答 ①川内駅を中心とした、にぎわいの創出ができる施設を

基本としているが、募集条件を詳細に設定すると、応募者が、なくなる懸念があるため、民間の発想でいろんなアイデアを出してもらいたいと考えている。②プロポーザル方式で多くの事業者に提案していただきたいと考えている。



川内駅東口の市有地

(仮称) 県道宮崎バイパス事業実施について

問 南九州西回り自動車道について、薩摩川内都一Cや薩摩川内高江一Cが供用開始された中で、周辺市町及び内環状道路との連携強化を図る路線としてバイパスの整備が急がれる。事業実施の見通しは。

答 これまで県に要望してき

たが、このたび県道川内加治木線と市道隈之城高城線との交差点付近から、県道川内郡山線までの約600mの区間について、事業着手をするとの回答を得た。本年度は予備設計、来年度は測量設計及び用地取得を予定していると聞いている。早期完成に向けて更に県に要望していきたい。

むつみ会

永山 伸一
議員



質問通告内容(要約)

- ①次期薩摩川内市総合計画への取組は
- ②市有財産有効活用策の取組は
- ③保健・環境振興策の取組は
- ④産業振興策の取組は
- ⑤原子力防災訓練の取組は

次期薩摩川内市総合計画への取組は

問 総合計画は、自治体の全ての計画の基本となる最上位の計画と位置づけられている。①第1次総合計画に基づくこれまでの行政運営の評価と課題は。②次期計画に向けての重点的・戦略的政策は。

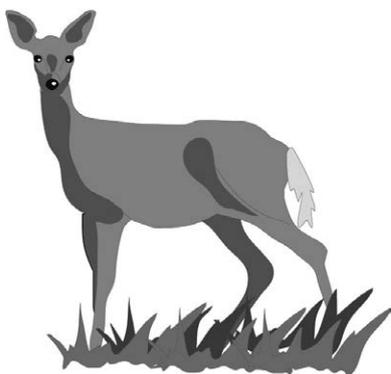
答 ①総じて、各分野における一定の成果は得られたと考えられるが、計画の策定段階では予想できなかった新たな課題も生じていることから、これまでの行政サービスの質を堅持しながら、これらの課題解決のために経営資源を集中できる行政経営の仕組づくりも必要である。②市民の生活基盤である雇用を確保し、所得向上を図るため、成長戦略を推進していきたい。

産業振興策の取組は

問 ①耕作放棄地に桑の植栽は。②鳥獣被害防止策の一つとして、ジビエ(食肉)への活用の取組で地域産業の活性化を。③本市の公共建築物等への木材利用促進の取組状況は。

答 ①桑の葉は近年、桑茶や

サプリメントとして商品化されるなど注目されている。耕作放棄地解消の一つの事例として、今後、耕作放棄地対策協議会や認定農業者との会合等で紹介していきたい。②先進事例や今後の動向、食材としての可能性などについて情報収集に努めるとともに、猟友会と一体となって検討していきたい。③庁内での木材利用を円滑に推進するため、木材利用促進連絡会議を設置したところである。建設コストなどの課題もあることから、国・県と情報共有を図りながら有効な補助事業を活用し、可能な限り利用促進を図っていききたい。



中島 由美子
議員



人負担が大きくなる。また、医療機関との受入体制の協議など、多面的に検討が必要である。なお、国においてピロリ菌検査のあり方について検討を進めるという情報等もあることから、国の動向を見ながら検討していきたい。

熱中症対策として学校にミストシャワーの設置を

問 異常気象といわれた今夏、残暑が厳しい中、学校では、運動会等の練習があるが、児童・生徒には過酷な環境である。ミストシャワーを設置し、環境改善ができないか。

答 昨年度から可愛小中学校で試験的に設置しているが、子ども



試験的に設置をしているミストシャワー（可愛小）

答 検査を付加した場合、検査料や診断料などが発生し、個

問 国は、胃がんの原因の一つがピロリ菌であることを認め、ピロリ菌除菌を保険適用にした。ピロリ菌検査を胃がん予防検診として特定健診や大腸がん検診に付加できないか。

を **胃がん予防検診にピロリ菌検査**

質問通告内容(要約)

- ①改正災害対策基本法成立を受け、名簿作成、個別支援の在り方、避難所における環境整備を問う
- ②胃がん予防検診にピロリ菌検査の付加を
- ③熱中症対策として、学校や商店街にミストシャワー設置は

たちには涼しく感じると好評を得ているものの、校庭の砂等によりシャワーヘッドが目詰まりするなどといった報告も受けて

個人質問

議員9人

一誠
議員
上野



原子力発電所の現状と課題及び立地自治体のあるべき姿勢について

問 ①東京電力福島原発事故及び事故後の対応をどのように総括するか。②九州電力のこれまでの安全対策等への取組をどう評価するか。③再稼働の是非及び手続きは。

答 ①事故は起こらないという考えから、事業者の対策、国の規制の在り方、防災体制等が不十分であった。今後、この教訓を生かしていくことが重要と考える。汚染水問題については、今後、国の責任ある対応を期待する。②国の指示に基づき、緊急安全対策等の対応が適切に講

いる。他の学校への導入については、この効果や維持管理の在り方などの検証を踏まえ、今後研究していきたい。

じられていると考える。③新規制基準をクリアしたものは、国の責任において再稼働すべきと考えるが、議会の意見も聴いて判断したい。手続きは現時点では不明であるが、国から市民へのしつかりとした説明が必要であると考える。

F I M九州工場撤退による離職者受入意向調査の実態と跡地利用の動向について

問 F I M九州工場の撤退は、工場が地域の核として、雇用の場として、商工業の軸としての役割を果たしていただけに残念な思いである。①離職者は約550人と聞いているが、どのような雇用対策を講じてきたか。②雇用対策、商工業等の活性化につながる対策としての跡地活用を期待したいが市長の決意は。

答 ①対策本部を設置すると

ともに、離職者支援として相談窓口の設置、特別労働相談会の実施、企業への離職者受入意向調査を実施した。今後もF I Mや関係機関等と連携をとりながら、積極的な再就職支援に取り組んでいきたい。②太陽光発電所として3社から購入希望があると聞いているが、より雇用の見込める企業の誘致をお願いしている。そのような企業がない場合は、今後の企業誘致のため市や、市土地開発公社で購入することも考えられる。



平成26年3月に閉鎖されるF I M九州工場（入来町）



福元 光一
議員



平成26年春に運航予定の川内甌
島航路関係について

問 ①発着所の整備は計画ど
おり進んでいるか。②川内発着
所周辺の住民との連携はうまく
いっているか。③高速船の建造
は予定どおり進んでいるか。④
試験運航にどのくらいの期間が
必要か把握しているか。⑤川内
駅から川内港までの交通体系は
確定したか。



平成26年1月完成予定の高速船待合所（イメージ図）

答 ①計画どおり順調に進ん

でいる。②説明会やチラシ配付
などを行ってきた。また、地元
の要望なども随時聴いており、
地域との連携はとれている。③
約60%の進捗率であり、計画ど
おり進んでいる。④運航事業者
からは最大10日程度必要と聞い
ている。⑤高速船2便の発着に
合わせ、シャトルバスを1日4
往復運行する予定である。

甌島におけるソフト面での施策
について

問 急激な人口減少、高齢化
に直面する甌島には、離島の不
利な面を克服するソフト施策が
必要になるが、今後、どのよう
な施策を打ち出していく考えな
のか。

答 観光面では甌島の魅力を
国内外に宣伝して、来てよかつ
たと言われるようにしていきたい。
甌島を目玉として交流人口
を増やしなが、その効果が本
土地域も波及するような体制を
とっていきたい。また、六次産
業化の中で水産業の活性化も検
討していきたい。



井上 勝博
議員



子ども医療費（乳幼児医療費）
の窓口無料化を

問 乳幼児医療費の窓口無料
化をしていない県は、九州では
沖縄県と本県だけである。①乳
幼児医療費の窓口無料化を県に
求めて欲しい。②市単独でも検
討できないか。



答 ①平成19年3月診療分か
ら、県主導で、現在の自動償還
払いになった。窓口無料化につ
いては、現在、市長会等で県に
要望しているが、引き続き要望
していきたい。②国や県は、窓

口無料化で病院の受診者が増え
ると考えており、この増えた医
療費については補助金等を減額
する制度になっていることから
、単独導入の検討は見合わせて
いる。

川内川が活断層ではないかとい
う見方について

問 川内川の両岸に12〜13万
年前の海成段丘（高さ20〜30m）
が分布している。川内川河口で
同じ段丘の海面高度がマイナ
ス36mとされている。このこと
から、川内川が活断層である可
能性について、九州電力に再調
査を求めるつもりはないか。

答 新規基準の適合性審査
において断層評価も改めて行わ
れており、その審査状況を注視
していきたいと考えていること
から、再調査を要請する考えは
ない。

成川 幸太郎
議員



横馬場田崎線整備事業について

問 ①本年12月中に供用開始

予定であったが、進捗は順調か。
変更があるとすればいつごろに
なるのか。②供用開始に向け、
中ノ原地区における交通安全の
事前対策はどのように考えてい
るか。③地元に対する説明会等
の予定は。

答 ①東日本大震災の影響に
よる資材調達遅れ、アンダー
パス工事において地盤が軟弱で
対策が難しかったこと、想定以
上の湧水などにより遅れが生じ
ており、供用は平成26年3月に
なる見込みである。②路側帯の
引き直し、通学時間帯の大型車
の通行規制等を検討していき
たい。③説明会は開催しないが、
自治会長等に個別に説明してい
く予定である。



横馬場田崎線のアンダー部分工事

六次産業化の促進に関する条例について

問 ①六次産業化の促進を、より実効性があるものにするための六次産業化基本計画の規定は、条例公布日の施行となつているが、策定状況は。②条例中には、地産地消の推進が取り上げられていないが、策定する計画ではどのように考えているか。

答 ①現在、委託業者の選定を行つており、今後、農政企画審議会及び林業振興推進協議会で検討を行い、アンケート調査やパブリックコメントを実施しながら、本年度中に策定したい。②地産地消の全てが六次産業化のために行うものでないことから、条例には規定していない。計画では何らか形で触れたいと考えるが、既に食育・地産地消推進計画もあることから、どのように取り上げるかについては、今後、検討していきたい。

尚 由 議員
谷津



地方財政確保の仕組みについての方策は

問 政府の中期財政計画では、新規国債発行の抑制と特例加算の適正化を図るとしており、本市の財政運営への影響は避けられない。地方自治体の財源の確保の仕組みとしての税源移譲などについて、全国市長会等で積極的な地方分権の議論は進んでいるのか。

答 全国市長会では、地方への権限移譲を円滑に実施するため、地方が担う事務と責任に見合う税財源配分を基本として、当面、税源移譲による国と地方の税源配分の5対5の実現を図り、地方の財政自主権を拡充することを決議し、国に要望している。この決議は、今後も継続されるものと考えている。

本市財源運営における成長戦略の理論から形へ

問 本市成長戦略の理論から形の形成を図る時期。食品ビジ

ネスについて、農林水産部の取組を問う。①平成26年度までの具体的な進め方は。②本市の特徴を生かす点では、どのようなビジネス形態が適切と考えるか。③活動財源は十分か。

答 ①六次産業化を中心に、農林漁業者の経営改善という観点から食品ビジネスの振興を図っていくが、本年度中に六次産業化基本計画を策定し、来年度から市独自の補助制度を開始したいと考えている。②今の段階でビジネス形態を固定するのではなく、いろいろなケースを想定して、個々の経営状況に応じて、きめ細かく柔軟に支援していきたい。③现阶段では具体的に言えないが、来年度から開始する補助制度などの実施に向け、予算確保ができるよう関係部局と調整していきたい。

喜 政 議員
下園



建設業の現場状況について

問 ①建設工事における入札制度について、1千万円以下の土木工事が約7割を占める本市

においては、会社規模に応じた区分発注を取り入れるなどの見直しはできないのか。②総合評価方式におけるポランテア活動の在り方は、現状で良いのか。

答 ①会社規模に応じた区分発注を取り入れると、今まで受注できていた業者に対する公平性が確保できないと考える。市内業者の受注機会確保のためには現制度を維持していきたい。②ポランテアは、自発的に行われているものと考えており、また、少子高齢化が進む中、地域にとってはなくてはならない活動と考える。今後も、この活動を評価していきたいが、評価の考え方については、国や他の自治体の実施状況等も踏まえ、建設業界との意見交換等を行い、検討していきたい。



市建設業協会によるポランテア作業（入来町旧湯ノ山公園）

南九州西回り自動車道建設と川内高城温泉の再生について

問 ①県道東郷西方港線の湯之元バイパス工事の今後の工程は。②湯之元バイパスの完成と同時に多目的広場の整備を。③湯之元地区温泉場における町並みづくりの計画は。

答 ①本年度は、バイパスに交差する林道の橋梁上部工及び付替工事が予定されている。来年度からはトンネルの掘削に入る予定である。②広場整備は、トンネルの掘削土を利用して造成する計画であることから、県とも十分な調整を図っていきたい。③平成23年度に温泉場町並みづくり基本計画を策定しているが、高城温泉に馴染んだ必要性の高い施設を整備していきたい。



彦 是 議員
江口



教育委員会の在り方を問う

問 ①教育委員会の形骸化が指摘され、存在そのものを問う声もあるが、本市での改善・改革の現状は。②学校経営の自主・自立化への取組として、予算編成権を学校へ移譲する考えはないか。③コミュニティ・スクールの導入状況は。

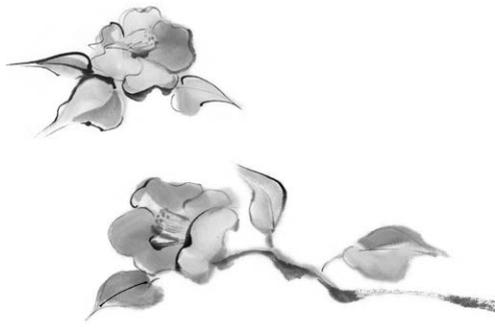
答 ①本市では国の動向を踏まえながら、さまざまな改革、改善を行ってきた。②学校の意向を反映した予算措置をしているが、経常経費の裁量権の拡大について検討していきたい。③本年度、水引小・中学校において、国のコミュニティ・スクールの導入促進に係る調査研究について指定を受け、学校運営協議会設立研究委員会を設立した。その中で研究を行い、来年度から正式な協議会を設置し、運営していく予定である。

甌島の可燃ごみの島外搬出は適切に運用されているか

問 ①7月から始まった可燃

ごみの島外搬出の際、貨客フェリー船内や乗船待合所での臭気の苦情にどのように対応し、今後解決していくのか。②水切りと堆肥化による生ごみの減量化推進に取り組むべきでは。

答 ①貨物フェリーでの搬送に切替えるとともに、港待合所での対策は、フェリー会社の車庫への格納で対応した。今後は、貨物フェリーでの搬送を主にし、設備や作業手順も工夫していきたい。②生ごみの減量化が収集運搬やクリーンセンター維持管理の経費節減、さらには臭気問題の解決につながると考えており、今後、学習会の開催やモデル地域を指定した生ごみの堆肥化に取り組んでいきたい。



樹 昌 議員
佃



原発事故の責任と対応について

問 3・11事故による避難生活者は15万人以上あり、生活が崩壊し、心が折れている人がたくさん増えている。この方々に対する責任はどこにあり、どのように対応することが責任を全うすることになるのか市長の認識を問う。

答 原子力発電は国策であるので、国が責任をとるべきであるが、第一義的には事故を起こした事業所も責任があると考える。また、責任を全うするということは、被災者が地元に戻り、生活を送れる状態にすることであると考える。

使用済み核燃料の中間貯蔵地化について

問 高レベル放射性廃棄物の最終処分は、メリット・デメリットを経験している地域が最適という意見が多数になりつつある。使用済み核燃料が、原発ピットにそのまま中間貯蔵地化されることを認めるのか。最終

処分地についてはどうか。

答 使用済み核燃料は、容量的に、あと10年間は保管できると考えるが、本市に中間貯蔵施設や最終処分場を設置するということについては、今のところ一切考えていない。

実 兼 議員
宮里



薩摩川内市の社会福祉について

問 ①本市における障害者福祉の今後の課題は。②老人ホームなど介護老人福祉施設の待機者は何人いるのか。

答 ①就労支援サービスの利用者には、増加傾向にあるが、心身の状態が安定しないなどの理由で、民間事業への就労移行が進んでおらず、賃金も低額であることから、就労支援が大きな課題であると考えている。②介護老人福祉施設の待機者数は1030人である。また、養護老人ホームの待機者は80人程度と把握している。

東郷地域小中一貫校整備事業について

問 東郷地域に小中一貫校が整備されるが、その教育内容のメリットが知りたい。

答 連携型の小中一貫教育を全市的に導入して、不登校も減少し、中1ギャップの解消が図られつつある。また、教員同士の交流により相互の信頼感が深まり、授業の充実につながっている。ただ、今の学校配置のまま行う連携型では、移動に時間がかかり交流時間や回数に制限があることから、東郷地域における一部一体型の小中一貫校の整備で、これらの課題が解決され、より充実した教育が期待できると考えている。



小中一貫教育交流活動
(平佐西小児童が川内中央吹奏楽部へ体験入部)

議 決 結 果 一 覧 表

議案番号	件名	付託先	議決結果
議案第97号	薩摩川内市使用済核燃料税条例の制定について	総務文教委員会	原案可決(全会一致)
議案第98号	薩摩川内市立小学校・中学校条例の一部を改正する条例の制定について	総務文教委員会	原案可決(全会一致)
議案第99号	亀山小学校屋内運動場新增改築(建築)工事請負契約の変更について	総務文教委員会	原案可決(全会一致)
議案第100号	薩摩川内市特別導入事業基金条例の一部を改正する条例の制定について	企画経済委員会	原案可決(全会一致)
議案第101号	薩摩川内市優良牛導入資金貸付基金条例の一部を改正する条例の制定について	企画経済委員会	原案可決(全会一致)
議案第102号	財産の取得について(大型電気路線バス 1台)	企画経済委員会	原案可決(賛成多数)
議案第103号	財産の無償譲渡について(いこいの村いむた池)	企画経済委員会	原案可決(全会一致)
議案第104号	川内都市計画事業川内駅周辺地区土地区画整理事業の換地処分に伴う関係条例の整理に関する条例の制定について	建設水道委員会	原案可決(全会一致)
議案第105号	薩摩川内市一般住宅条例の一部を改正する条例の制定について	建設水道委員会	原案可決(全会一致)
議案第106号	平成25年度薩摩川内市一般会計補正予算[第2回補正] (補正額 1,515,476千円)	総務文教委員会 企画経済委員会 市民福祉委員会 建設水道委員会	原案可決(賛成多数)
議案第107号	平成25年度薩摩川内市簡易水道事業特別会計補正予算 (補正額 26,214千円)	建設水道委員会	原案可決(全会一致)
議案第108号	平成25年度薩摩川内市温泉給湯事業特別会計補正予算 (補正額 Δ295千円)	建設水道委員会	原案可決(全会一致)
議案第109号	平成25年度薩摩川内市公共下水道事業特別会計補正予算 (補正額 Δ308千円)	建設水道委員会	原案可決(全会一致)
議案第110号	平成25年度薩摩川内市農業集落排水事業特別会計補正予算 (補正額 Δ1,010千円)	建設水道委員会	原案可決(全会一致)
議案第111号	平成25年度薩摩川内市漁業集落排水事業特別会計補正予算 (補正額 8,500千円)	建設水道委員会	原案可決(全会一致)
議案第112号	平成25年度薩摩川内市天辰第一地区土地区画整理事業特別会計補正予算 (補正額 6,588千円)	建設水道委員会	原案可決(全会一致)
議案第113号	平成25年度薩摩川内市川内駅周辺地区土地区画整理事業特別会計補正予算 (補正額 35,294千円)	建設水道委員会	原案可決(全会一致)
議案第114号	平成25年度薩摩川内市入来温泉場地区土地区画整理事業特別会計補正予算 (補正額 1,239千円)	建設水道委員会	原案可決(全会一致)
議案第115号	平成25年度薩摩川内市国民健康保険直営診療施設勘定特別会計補正予算 (補正額 20,566千円)	市民福祉委員会	原案可決(全会一致)
議案第116号	平成25年度薩摩川内市介護保険事業特別会計補正予算 (補正額 Δ17,250千円)	市民福祉委員会	原案可決(全会一致)
議案第117号	平成25年度薩摩川内市水道事業会計補正予算 (補正額 収益的支出 Δ4,330千円 資本的収入 7,255千円 資本的支出 31,512千円)	建設水道委員会	原案可決(全会一致)
議案第118号	薩摩川内市特別職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について	—	原案可決(全会一致)
議案第135号	教育委員会委員の任命について (初田 健氏)	—	同意(全会一致)
議案第136号 議案第138号	固定資産評価審査委員会委員の選任について(3名) (山口 公彌氏、湯原 育朗氏、橘木 広司氏)	—	同意(全会一致)

※ 議決結果欄について、「全会一致」は出席議員全員が賛成。「賛成多数」は出席議員のうち賛成者が多数であったことを示します。
 ※ 決算関係議案(議案第119号～議案第134号)の掲載は省略しました。(いずれも認定・原案可決)

陳情の処理状況

陳情番号	件名	提出者	付託先	結果
陳情第4号	電源立地地域の薩摩川内市に総合研究所立地についての経過の現状と今後についての陳情書	北鹿児島電源立地地域総合研究所立地推進協議会	企画経済委員会	不採択
陳情第6号	川内原発再稼働反対を求める陳情	川内原発建設反対連絡協議会	川内原子力発電所対策調査特別委員会	継続審査
陳情第7号	すべての原発から直ちに撤退することを決断し、川内原発1・2号機など原発の再稼働を行わないよう求める意見書を政府に提出することを求める陳情書	原発ゼロをめざす鹿児島県民の会	川内原子力発電所対策調査特別委員会	継続審査
陳情第8号	川内原発3号機増設計画の白紙撤回を求める陳情	川内原発建設反対連絡協議会	川内原子力発電所対策調査特別委員会	継続審査

※ 陳情第6号は、訂正願が提出され、8月28日に訂正を許可（陳情件名等が変更）

意見書

次の意見書を可決し、関係行政庁に提出しました。

件名	提出先
地方税財源の充実確保を求める意見書	内閣総理大臣、財務大臣、総務大臣、内閣官房長官、内閣府特命担当大臣（経済財政政策）
森林吸収源対策及び地球温暖化対策に関する地方の財源確保を求める意見書	内閣総理大臣、財務大臣、総務大臣

総務文教委員会委員長・川内原子力発電所対策調査特別委員会副委員長が変更

9月24日、川添公貴議員の総務文教委員会委員長・川内原子力発電所対策調査特別委員会副委員長の辞任に伴い、次のとおり委員長・副委員長が選任されました。

委員会	役職	氏名
総務文教委員会	委員長	福元光一
川内原子力発電所対策調査特別委員会	副委員長	成川幸太郎

私たちが慎重に チェック!

委員会 報告

常任委員会

各常任委員会において、付託された議案等の審査を行い、次のような意見・要望がありました。

総務文教委員会

委員長 川添 公貴

9月13日開催

所管事務の調査結果

- 1 消防団員の定数を充足していない状況があるが、団員の確保も難しいことから、幹部会議等で協議しながら必要な対策を検討されたい。
- 2 学校における熱中症対策については、更に万全を期するとともに、防止策として、体育大会等の開催時期の変更、校庭の芝生化などの対応ができないか研究されたい。
- 3 総合評価落札方式において、業者のボランティア活動を評価対象としているが、業者にとつて負担となっていないか、ボランティア活動の実態把握に努められたい。

総務文教委員会

委員長 福元 光一

※9月24日に委員長が変更

10月1・2日開催

議案第119号 決算の認定に

ついて(平成24年度薩摩川内市一般会計歳入歳出決算)のうち

本委員会付託分

- 1 防火指導訪問事業については、市民に喜ばれている状況にあることから、来年度の事業継続を検討するとともに、住宅用火災警報器の設置率向上についても引き続き努力されたい。



消防局臨時職員による防火指導訪問

- 2 教職員研修補助金の対象は、小中一貫教育に関する研修が主であるが、教職員の更なる資質向上のため研修科目の拡充も検討されたい。
- 3 スポーツ合宿の誘致については、市内への経済効果が高いと考えられる小中高校生の団体に對する誘致活動に力を入れられたい。
- 4 回収が困難となっている土地建物貸付収入等の私債権については、時効期間が長いことから、債権放棄による不納欠損の手続も検討されたい。

企画経済委員会

委員長 佃 昌樹

9月13日開催

- 1 議案第106号 平成25年度薩摩川内市一般会計補正予算のうち本委員会付託分

- 1 グリーン・ツーリズムの受入れを増やすためにも、今後、農協や漁協等との連携を検討されたい。
- 2 鳥獣被害対策について、市単独の対策だけでは駆除が難しいことから、国県へ対策を要望するとともに隣接自治体との連携を図られたい。



グリーンツーリズムでの農家体験学習
(樋脇ブロック 10月10日)

(2) 所管事務の調査結果

- 1 中甌・手打港待合所については、地元が主体となって利活用している体制がつけられるよう、積極的に協力されたい。
- 2 企業訪問の際に得られた情報や本市に対する要望は、地域成長戦略で定めた戦略ビジネスを展開するためには重要であることから、これらを実行する体制をできる限り早期に構築できるよう努められたい。
- 3 物産館において、市外業者の商品が多く見受けられることから、市内産品の掘り起こしに努められたい。
- 3 陳情第4号 電源立地地域の薩摩川内市に総合研究所立地についての経過の現状と今後についての陳情書

本陳情は、起立者なしにより不採択とすべきものと決定しました。なお、次のような討論がありました。

(反対討論)

自由民主党の政権公約の中に、原子力立地地域における地域振興に関する研究体制の整備が掲載されたことは、これまでの陳情者の努力として理解し、その整備を望むものであるが、陳情内容が整理されておらず、趣旨をつかみにくいことから、これを意見書として国県に提出するのは難しい。

9月27・28日開催

議案第119号 決算の認定について（平成24年度薩摩川内市一般会計歳入歳出決算）のうち本委員会付託分

- ① 松くい虫について、他市の事例等も踏まえながら継続的な対策を講じるにより、松林の保全に努められたい。
- ② 企業誘致については、トップセールスにより直接経営者へ企業立地支援補助金の魅力をPRするなど、更に効果的な手法に努められたい。
- ③ 甌島モニターツアーのアンケート結果等を参考にしながら、新高速船の就航までに、市・観

光物産協会・ホテル旅館業が一体となつて、甌島への観光客に対するおもてなしの改善に努められたい。

市民福祉委員会

委員長 江口 是彦

9月12日開催

委員会の中で、意見・要望等はありませんでした。

10月1・2日開催

(1) 議案第119号 決算の認定について（平成24年度薩摩川内市一般会計歳入歳出決算）のうち本委員会付託分

- ① 川内汚泥再生処理センターについては、管理状況を定期的に把握し、問題となる事案が生じた場合は、速やかに報告されたい。
- ② 川内クリーンセンターの最終処分場については、今後も延命化を図りつつ、早急に新たな最終処分場の建設に向けて取り組まれたい。
- ③ 一般廃棄物最終処分場については、地域住民が安心して生活できるように管理状況等を周知されたい。
- ④ 交通災害共済は、掛金が低額

で見舞金が支払われる制度であることから、市民への広報にも積極的に取り組み、加入率の向上に努められたい。

⑤ 住民基本台帳カードの交付については、市広報紙やFMまつませんだいによる広報等で、一定の周知は図られているが、引き続き周知に努められたい。

⑥ 成年後見センターについて、早急に設立を検討され、本県におけるモデル的なセンターとなるよう取り組まれたい。

⑦ 子ども手当の重複払いについては、今後、同様の事案が発生しないよう事務処理に努められたい。

⑧ 児童扶養手当の不正受給が発生しないよう、引き続き受給者の実態調査に努められたい。

(2) 議案第129号 決算の認定について（平成24年度薩摩川内市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算）

国保税の収入未済額が多額になつていことから、今後も収納率の向上に取り組まれたい。

(3) 議案第130号 決算の認定について（平成24年度薩摩川内市国民健康保険直営診療施設特定特別会計歳入歳出決算）

医師等の確保については、非常に厳しい状況が続いているが、引き続き確保に努められたい。

建設水道委員会

委員長 福田 俊一郎

9月12日開催

所管事務の調査結果

① 市民から要望のあった市道補修については、補修の可否などを含めた当局の対応方針を、これまで以上に速やかに要望者へ報告するよう努められたい。

② 雇用促進住宅購入整備事業については、樋脇及び八風宿舍が対象となっていないが、転入者の住居確保のためにも購入を検討されたい。



雇用促進住宅八風宿舎（入来町）

③ 市営住宅については、指定管理者との連携を図りながら、更なるサービス向上に努められたい。

9月27日開催

(1) 議案第119号 決算の認定について（平成24年度薩摩川内市一般会計歳入歳出決算）のうち本委員会付託分

道路維持補修については、市民からの要望も多いことから、今後も必要な予算を措置するとともに、更に迅速な補修に努められたい。

(2) 議案第123号 決算の認定について（平成24年度薩摩川内市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算）

加入率が低い地域があることから、加入促進のための組織体制づくりを行い、更に加入率向上に取り組まれたい。

(3) 議案第134号 剰余金処分及び決算の認定について（平成24年度薩摩川内市工業用水道事業剰余金処分及び平成24年度薩摩川内市工業用水道事業特別会計歳入歳出決算）

本事業は本年度末に廃止が予定されていることから、廃止後の活用策を鋭意検討されたい。



特別委員会

特別委員会において、付託された調査事項について審査を行いました。その概要は次のとおりです。

次世代エネルギー対策

調査特別委員会

委員長 森永 靖子

次世代エネルギーによる地域開発及び雇用創出に関する調査

9月17日開催

(1)次世代エネルギー関連事業の進捗状況について

当局から、本年度に実施中の次世代エネルギー関連事業の進捗状況及び今後実施予定事業の概要について、説明を受けました。

▽質疑

① 甌島地域に導入したEV（電気自動車）レンタカー及び超小型モビリティ導入実証事業のメリット、デメリットについての質疑があり、事業を開始して間もないが、利用者へのアンケート調査によると、ガソリン代よりは安価、島内は走行距離が短いので有効といったメリットの意見、電池残量が少なくなる、いわゆる電欠が心配といったデ

メリットの意見があり、今後データをとりまとめしていきたい旨の答弁がありました。



甌島地域での電気自動車の実証実験（電欠リレー 9月28日）

② 公共施設の屋根貸しによる太陽光発電事業についての質疑があり、貸出しが可能な施設は41施設あり、設備設置期間は20年間を想定している旨の答弁がありました。

▽意見・要望

超小型モビリティ導入実証事業については、地区コミュニティ協議会における活用事例を他

の地区コミュニティ協議会に紹介するなど、超小型モビリティの利用が促進されるよう工夫されたい。

川内原子力発電所対策

調査特別委員会

委員長 橋口 博文

川内原子力発電所の安全対策に関する調査

8月30日開催

(1)川内原子力発電所の安全対策等の取組状況について

当局から、1・2号機は引き続き定期検査中であること、気体廃棄物及び液体廃棄物の放出量は年間放出管理目標値を下回っていること、固体廃棄物の貯蔵率は56・7%であること、使用済燃料の貯蔵率は60・4%であること、新燃料の貯蔵量は116体であること、法に基づき国へ報告を要する事象等は該当がないことの報告を受けました。

(2)PAZにおける広域避難計画の変更について

当局から、PAZ内の広域避難計画について、暫定計画では、寄田、滄浪、水引、峰山地区の避難先を樋脇町、入来町、祁答院町内の施設としていたが、原

子力災害対策を重点的に実施すべき区域が30㌔に拡大されたことに伴い、鹿児島県と調整した結果、鹿児島県総合体育センターや鹿児島県文化センター（宝山ホール）など鹿児島市内の県の施設に変更したこと、また、避難経路についても、二つのルートを設定したことの報告を受けました。

▽質疑

広域避難計画の今後の対応についての質疑があり、本計画を市民に周知するため、説明会等を実施していきたい旨の答弁がありました。

(3)平成25年度原子力総合防災訓練について

当局から、国の原子力総合防災訓練が10月上旬に開催されるが、実際の災害場面に近い状況において、その場での対応を訓練する「実時間実動訓練」となること、また、離島における避難を想定して、里地域及び上甌地域の住民を海上輸送や航空輸送により下甌島へ避難させる訓練も実施されることなどの報告を受けました。

▽意見

訓練後の検証を十分に行い、国、地方自治体、電力事業者の連携方法を再確認されたい。

9月26日開催

(1)平成25年度原子力総合防災訓練について

当局から訓練の実施日が10月11日及び12日に決定したこと、PAZ内の住民の避難訓練について、広域避難計画での避難先は鹿児島市であるが、訓練想定が北西の風であることから、始良市に避難する訓練となることなどの報告を受けました。



原子力総合防災訓練での要援護者避難（わかまつ園 10月11日）

(2)UPZにおける広域避難計画について

当局から、UPZ内の広域避難計画について、現在、避難先の自治体と調整を行っているが、まもなく公表できる予定であることなどの報告を受けました。

議会の動き

8月

- 28 本会議
- 議員全員協議会
- 議会広報研修会
- 川内原子力発電所対策調査特別委員会

9月

- 6 本会議(一般質問)
- 本会議(一般質問)
- 議会運営委員会
- 本会議(一般質問)
- 議員全員協議会
- 建設水道委員会
- 市民福祉委員会
- 企画経済委員会
- 総務文教委員会
- 次世代エネルギー対策調査特別委員会
- 議会運営委員会
- 本会議
- 議員全員協議会
- 議会運営委員会
- 総務文教委員会
- 川内原子力発電所対策調査特別委員会
- 川内原子力発電所対策調査特別委員会
- 企画経済委員会(決算審査)
- 建設水道委員会(決算審査)
- 企画経済委員会(決算審査)
- 10月
- 総務文教委員会(決算審査)
- 市民福祉委員会(決算審査)
- 総務文教委員会(決算審査)
- 市民福祉委員会(決算審査)

9 議会運営委員会

- 本会議
- 議員全員協議会
- 議会だより編集委員会

11 川内原子力発電所対策調査特別委員会
(原子力総合防災訓練視察：12日まで)



PAZ内からの住民避難訓練
(県立蒲生高校 始良市)

28 議会運営委員会

29 企画経済委員会

30 市民福祉委員会
(行政視察：11月1日まで)

11月

- 6 建設水道委員会
(行政視察：8日まで)
- 総務文教委員会
(行政視察：8日まで)
- 議会だより編集委員会
- 総務文教委員会(現地視察)
- 議会運営委員会
- 建設水道委員会(現地視察)
- 意見交換会(川内・平佐西・可愛・
亀山・育英地区)
- 15 総務文教委員会
- 18 建設水道委員会
- 19 議会運営委員会

22 市民福祉委員会(現地視察)

第4回定例会予定

11月 27日 本会議
議員全員協議会

- 12月 6日 本会議(一般質問)
- 本会議(一般質問)
- 議会運営委員会
- 本会議(一般質問)
- 総務文教委員会
- 企画経済委員会
- 市民福祉委員会
- 建設水道委員会
- 議会運営委員会
- 本会議
- 議員全員協議会

※日程は変更になることがあります。
詳しくは議会事務局にお問い合わせください。
[231511]

年始のごあいさつについて

議員は、公職選挙法により、選挙区内における年賀状等のあいさつ状は禁止されています。市民の御理解をお願いします。
(ただし、答礼のため自筆によるものは除く)

本会議や委員会を傍聴してみませんか

本会議

原則、どなたでも傍聴できます

傍聴席数
50席



9月24日に友好都市の韓国昌寧郡職員が視察

手続き

市役所4階の傍聴席入口で、受付簿に記入し、受付箱に入れてから、傍聴してください。

委員会

委員長の許可を得て、傍聴することができます

傍聴席数

- 第1委員会室 12席
- 第2委員会室 16席
- 第3委員会室 30席

手続き

市役所3階の議会事務局で受付をしてください。
なお、委員会の開会時間30分前の時点で、傍聴希望者が定員数を超過している場合は、抽選により傍聴者を決定します。

◆ 議会のホームページで、本会議のライブ中継、録画中継を行っています ◆



市議会だよりは、国産竹を10%使った紙(中越パルプ工業株式会社川内工場で製造)を使用しています。